

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

714

がん対策事業（肺がん）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん対策事業（肺がん）		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、自身の健康管理についての意識の向上も図る。また肺がんリスクを高める受動喫煙をなくすことで、市民の健康保持を図る。		肺がんによる死亡率が急増しており、これを早期に発見し、治療に結びつけることは、がん予防対策上重要な課題であり、このため住民検診（結核）と併行してエックス線検診を実施 市医師会に委託し、医療機関等による個別検診及び集団検診を実施 令和2年4月1日からは原則屋内禁煙となり、受動喫煙の防止対策が強化された。本市においても受動喫煙防止に向けた啓発活動を通じて肺がんリスクの低減を目指す。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>肺がん検診の実施（個別・集団）</li> <li>複数のがん検診とセットで受診できる集団検診を実施</li> <li>医療機関に精密検査対象者の結果報告依頼</li> </ul>	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影 受動喫煙防止の啓発活動	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影 受動喫煙防止の啓発活動	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影 受動喫煙防止の啓発活動

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,542	20,980	21,673	21,437	24,633	21,351	22,991	0	22,991	0
伸び率（%）	1.2%	△0.8%	0.6%	2.2%	13.7%	△0.4%	△6.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	7,883	7,007	0	0
	正規職員以外	1,067	677	923	729	977	3,019	3,203	0	0
	小計	4,744	4,753	5,192	4,837	4,799	10,902	10,210	0	0
国庫支出金	0	0	0	485	482	451	255	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	21,542	20,980	21,673	20,952	24,151	20,900	22,736	0	22,991	0
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.99	0.88	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.43	0.57	0.45	0.53	0.81	0.91	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費312千円、がん検診委託料21,733千円、消耗品235千円、通信運搬費131千円 広告料99千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	肺がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	9393	9356	8448		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標	肺がん検診の受診率	%	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	4.1	4	3.6		
			達成度(%)	10.2%	10%	9%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	早期発見により予防できる機会としてがん検診受診の勧奨を強く勧奨していく。
見直し・改善内容	健康に対する意識向上に努めたい。